



令和2年5月13日

各 位

会 社 名 ラサ商事株式会社  
代表者名 代表取締役社長 井村 周一  
(コード：3023 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 窪田 義広  
(TEL. 03-3668-8231)

**(訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について**

当社は、平成29年10月30日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月13日)付「過年度の有価証券報告書等の提出及び過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231  
 問合せ先責任者 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,473	4.9	510	17.8	579	24.9	395	13.8
29年3月期第2四半期	12,844	△7.9	433	△23.0	464	△22.9	347	△11.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 499百万円(53.6%) 29年3月期第2四半期 325百万円(△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.35	—
29年3月期第2四半期	30.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,211	12,986	49.5
29年3月期	27,393	12,672	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,986百万円 29年3月期 12,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00
30年3月期	—	15.00			
30年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	0.9	1,800	23.3	1,950	18.9	1,362	28.7	125.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,400,000株	29年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,526,345株	29年3月期	1,526,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,873,671株	29年3月期2Q	11,411,209株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 参考情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の政情不安が顕著になりつつも、経済は比較的安定したことから、企業収益は改善し、設備投資の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は134億73百万円となり、前年同四半期と比べ6億28百万円(4.9%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上の増収により5億10百万円となり、前年同四半期と比べ76百万円(17.8%)の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益に加え、営業外収支でも改善したことにより5億79百万円となり、前年同四半期と比べ1億15百万円(24.9%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円(13.8%)の増益となったことから、当第2四半期は増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法により組み替えた数値で比較しております。なお、対象の報告セグメントは「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」であります。

資源・金属素材関連では、金属シリコンは中国の状況が変化した影響を受け、国内の販売状況が一段と厳しい状況から、数量及び販売金額とも減少したものの、ジルコンサンドが品不足状態から価格が上昇傾向となり、関連部門の売上高は45億67百万円となり、前年同四半期と比べ1億58百万円(3.6%)の増収となりました。セグメント営業利益は、ジルコンサンドの価格上昇を受け2億4百万円となり、前年同四半期と比べ2億93百万円(前年同四半期は88百万円の損失)の増益となりました。

産機・建機関連では、官庁向けポンプ及び建機商品が低迷したものの、民間企業向け主力ポンプ等の販売が安定推移したことから、関連部門の売上高は32億46百万円となり、前年同四半期と比べ3億92百万円(13.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億円となり、前年同四半期と比べ41百万円(△29.4%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品及び水砕設備商品とも低調であったことから、関連部門の売上高は5億81百万円となり、前年同四半期と比べ1億58百万円(△21.4%)の減収となりました。セグメント営業利益は14百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円(△85.8%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工期の短い工事が増加したことから、関連部門の売上高は17億21百万円となり、前年同四半期と比べ1億97百万円(12.9%)の増収となりました。セグメント営業利益は33百万円となり、前年同四半期と比べ1億23百万円(△78.5%)の減益となりましたが、これは前期、利益率の高い工事が集中したことによるものです。

化成品関連では、原油価格が落ち着き、特に電線向けの商品が好調に推移したことから、関連部門の売上高は32億95百万円となり、前年同四半期と比べ65百万円(2.0%)の増収となりました。セグメント営業利益は74百万円となり、前年同四半期と比べ18百万円(34.0%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件の買換による収入増加から、関連部門の売上高は1億65百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(10.3%)の増収となりました。セグメント営業利益は81百万円となり、前年同四半期と比べ19百万円(31.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は262億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は145億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で8億86百万円、商品及び製品で4億39百万円、完成工事未収入金で1億84百万円の減少等によるものです。

固定資産は116億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で1億80百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は78億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億31百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で3億円、未払法人税等で2億57百万円、支払手形及び買掛金で1億87百万円の減少等によるものです。

固定負債は53億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で6億32百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は129億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金で2億9百万円の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は27億57百万円となり、前年同四半期に比べ9億98百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は12億67百万円の増加となりました。(前年同四半期は31億2百万円の増加)

これは主に、法人税等の支払額4億38百万円、未払消費税等の減少2億45百万円の資金の減少等がありましたが、売上債権の減少10億71百万円、税金等調整前四半期純利益5億79百万円、たな卸資産の減少3億58百万円の資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は75百万円の減少となりました。(前年同四半期は7億53百万円の減少)

これは主に、保険積立金の積立68百万円の資金の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は12億2百万円の減少となりました。(前年同四半期は16億51百万円の減少)

これは主に、長期借入金の返済6億74百万円、短期借入金の返済3億円(純額)、配当金の支払額1億85百万円の資金の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年9月15日付の「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を公表しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768	2,757
受取手形及び売掛金	8,415	7,528
完成工事未収入金	1,090	905
商品及び製品	2,348	1,909
未成工事支出金	1,017	1,099
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	171	170
その他	105	181
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	15,917	14,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526	4,526
減価償却累計額	△2,337	△2,399
建物及び構築物（純額）	2,188	2,126
機械装置及び運搬具	423	428
減価償却累計額	△304	△322
機械装置及び運搬具（純額）	119	106
土地	5,575	5,575
その他	1,585	1,617
減価償却累計額	△1,528	△1,535
その他（純額）	57	81
有形固定資産合計	7,941	7,890
無形固定資産		
ソフトウェア	49	38
その他	0	0
無形固定資産合計	50	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,839
繰延税金資産	2	—
保険積立金	636	706
その他	199	196
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,484	3,728
固定資産合計	11,476	11,658
資産合計	27,393	26,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,166	3,979
工事未払金	257	257
短期借入金	1,400	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,345	1,353
1年内償還予定の社債	169	80
未払法人税等	468	211
賞与引当金	277	253
その他	685	603
流動負債合計	8,770	7,839
固定負債		
長期借入金	5,146	4,514
繰延税金負債	410	453
退職給付に係る負債	206	162
役員株式給付引当金	—	36
その他	186	218
固定負債合計	5,950	5,385
負債合計	14,720	13,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	9,606	9,816
自己株式	△650	△650
株主資本合計	12,454	12,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	319
繰延ヘッジ損益	△0	2
その他の包括利益累計額合計	218	322
純資産合計	12,672	12,986
負債純資産合計	27,393	26,211



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,844	13,473
売上原価	10,537	11,014
売上総利益	2,307	2,459
販売費及び一般管理費	1,874	1,948
営業利益	433	510
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
受取家賃	21	22
持分法による投資利益	19	43
その他	11	10
営業外収益合計	70	94
営業外費用		
支払利息	26	20
社債利息	3	0
その他	10	3
営業外費用合計	40	24
経常利益	464	579
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	463	579
法人税等	116	183
四半期純利益	347	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	395

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	347	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	101
繰延ヘッジ損益	△4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△22	104
四半期包括利益	325	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	463	579
減価償却費	101	109
のれん償却額	12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△23
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息及び社債利息	29	21
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,355	1,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	358
未収入金の増減額 (△は増加)	13	△40
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38	△0
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	△187
未払金の増減額 (△は減少)	△20	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△245
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	447	151
その他	35	8
小計	3,440	1,697
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△335	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,102	1,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△88	△7
無形固定資産の取得による支出	△0	—
関係会社株式の取得による支出	△659	—
保険積立金の積立による支出	△64	△68
保険積立金の払戻による収入	49	0
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650	△300
長期借入れによる収入	1,190	50
長期借入金の返済による支出	△843	△674
社債の償還による支出	△237	△89
自己株式の取得による支出	△24	△0
配当金の支払額	△86	△185
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	696	△10
現金及び現金同等物の期首残高	3,059	2,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,755	2,757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

主要なたな卸資産について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。この変更は、資源価格の変動に伴う仕入価格の変動の影響を平準化することにより、たな卸資産の評価及び損益計算を適切に行うことを目的にしたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,408	2,853	739	1,523	3,230	88	12,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	61	61
計	4,408	2,853	739	1,523	3,230	150	12,906
セグメント利益 又は損失(△)	△88	141	104	157	55	62	432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	432
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,567	3,203	581	1,720	3,295	104	13,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	42	—	0	—	60	103
計	4,567	3,246	581	1,721	3,295	165	13,576
セグメント利益	204	100	14	33	74	81	509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	509
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	510

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社費用の配分方法を変更し、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

### 3. 参考情報

#### 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,394	4.9	319	102.9	365	97.2	243	104.1
29年3月期第2四半期	8,001	△12.4	157	△55.0	185	△51.1	119	△51.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.24	—
29年3月期第2四半期	10.39	—

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,438	11,090	67.5
29年3月期	17,586	10,938	62.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,090百万円 29年3月期 10,938百万円